

日本の生産性は低いのか否か？  
～日独米三国マクロデータ比較からの考察～

Is Japanese productivity low?  
-Consideration of macro data from three countries :  
Japan, Germany, and the United States-

平田 譲二

Joji Hirata

**Abstract**

According to IMF statistics, Japan's per capita GDP has dropped from 8<sup>th</sup> in the world in 1990 to 26<sup>th</sup> in 2018. Apparently, Japanese productivity is continuing to decline. In this paper, we examined the changes in GDP per capita over 25 years based on the home currency and actual labor force, comparing Japan to Germany and the United States. In Japan, both productivity and prices have increased much more slowly than in the other two countries. It is not clear whether prices are not increasing because the productivity is low, or whether the productivity is low because the prices are not increasing. However, it appears that price levels influence productivity in each country.

2020年初からのコロナ禍の拡大によって、日本の生産性に関する話題がメディアに上がることも希になり、政界・経済界での議論も希薄になったように感じられる。そこで本稿では、この生産性について改めて考察していく。

IMFの調査データによると、日本のGDP<sup>1</sup>世界順位は1990年以降世界2位～3位を維持している。しかし一方で、国民1人当たりのGDPは1995年の3位から2018年には26位にまで順位を下げている。一般的には「1人当たりのGDP = 1人当たりの生産性」という捉え方がされるため、見かけ上は日本人の生産性は低下し続けていることになる。本稿では「自国通貨ベース」および「実労働力人口」による1人当たりのGDPの推移を、ドイツとアメリカを比較対象に検証している。欧州での経済的優等生と見做され、且つ第二次大戦後の歴史的背景が日本と似ていることからドイツを選択し、また世界で最もGDPが大きな国としてアメリカを選択した。

---

2021年3月29日 受理

<sup>1</sup>Gross Domestic Products の略。国内総生産と訳され、一定期間内に国内で生み出された付加価値の総額。

## 日本の生産性は低いのか否か？

なお、国民1人当たりのGDPが非常に高い国（ルクセンブルグ・スイス・アイルランドなど）が存在するが、いずれも金融立国であるため比較の対象からは除いている。

### 1. 研究目的

労働生産性を研究対象とするに当たり、「生産性とは何か？」という点を明確にしたいと考える。経済学における生産性は、「生産性＝産出（アウトプット）÷投入（インプット）」という式で表わされ、インプットとしての生産要素は土地・労働・資本の3つとされている。但し、投入量が容易にコントロールできる資本と労働についての生産性が一般的に用いられる指標となる。では次に、労働生産性とは何かを明確にする必要がある。経済学における生産性の概念の1つが「労働生産性」で、「労働生産性＝生産量（付加価値量）÷労働投入量」という式で表現できる〔宮川、2017〕。

日本のメディアで取り上げられている労働生産性は、OECD<sup>2</sup>が発表する国別の「1人当たりのGDP（GDP÷総人口）」ないしは「1時間当たりGDP（人数だけではなく労働時間も考慮して、分母を「労働者数×総労働時間数」とするもの）に基づく付加価値労働生産性であることが多い。

図表1に示すように1990年から約30年間において、IMF<sup>3</sup>統計（USドルベース）によると日本のGDP総額は国際順位3位を維持しているが（中国が2010年より2位に浮上）、「人口1人当たりのGDP」の国際順位は年々その順位を落としている。なお、1990年は日本でのバブル経済の崩壊が始まった年であり、ドイツの再統合が実現した年でもあることから。本件調査の起点とするには都合が良い。

IMFの国際比較データの金額単位はアメリカ通貨（USドル）での換算値であるが、本稿の目的は「1人当たりのGDP」について為替変動を加味した自国通貨並びに実労働力人口ベースでの数値分析を実施し、日本とドイツおよびアメリカとの比較のなかで「人口1人当たりのGDP」および「労働力1人当たりのGDP」の実態を把握することである。

<sup>2</sup>Organization for Economic Co-operation and Development の略。国際経済全般について協議する事を目的とした経済協力開発機構。

<sup>3</sup>International Monetary Fund の略。国際通貨基金と訳され、国際金融ならびに為替相場の安定化を目的として設立された国際連合の専門機関。

図表1 「人口1人当たりの GDP」国際順位（ドイツ、アメリカとの比較）

|   |      | 国際順位（上位からの順番） |            |       |            |       |            |       |            |       |            |       |            |       |            |
|---|------|---------------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|
|   |      | 1990年         |            | 1995年 |            | 2000年 |            | 2005年 |            | 2010年 |            | 2015年 |            | 2018年 |            |
|   |      | GDP           | GDP<br>/1人 | GDP   | GDP<br>/1人 | GDP   | GDP<br>/1人 | GDP   | GDP<br>/1人 | GDP   | GDP<br>/1人 | GDP   | GDP<br>/1人 | GDP   | GDP<br>/1人 |
| ① | 日本   | 2             | 8          | 2     | 3          | 2     | 2          | 2     | 16         | 3     | 17         | 3     | 26         | 3     | 26         |
| ② | ドイツ  | 3             | 17         | 3     | 6          | 3     | 19         | 3     | 21         | 4     | 20         | 4     | 21         | 4     | 18         |
| ③ | アメリカ | 1             | 10         | 1     | 10         | 1     | 5          | 1     | 9          | 1     | 12         | 1     | 7          | 1     | 9          |

(出所：IMF 統計)

## 2. 分析結果と考察

以下に示す各図表の分析項目の内容は以下の通り、共通である。

- 1) 図表2・図表3は日本、図表4・図表5はドイツ、図表6・図表7はアメリカにおける集計・分析値である。
- 2) 数値分析は1990年から5年単位で実施した。なお2020年のデータが採れないため本稿中の最終年は、正確なデータが存在する2018年としている。
- 3) 各国の「労働力1人当たりのGDP」の現地通貨ベース推移に着目している。
- 4) 項目①②③は、公表されているIMF統計値（金額はUSドル）である。
- 5) 項目④は、公表されている月毎のIMF為替レート統計値を、年間平均に換算した数値を用いている。
- 6) 項目⑤は、自国通貨ベースのGDP値である。
- 7) 項目⑥は、独立行政法人労働政策研究・研修機構の国別基礎情報をベースにした実労働力人口の値である。
- 8) 項目⑦は、IMF統計値の各国の総人口における実労働力人口比率である。
- 9) 項目⑧⑨は、「1人当たりのGDP」および「労働力1人当たりのGDP」を自国通貨に換算した値である。
- 10) 項目⑩は、1995年の「労働力1人当たりのGDP」を100とした場合の各年の指数である。以下に表示するドイツの1990年のデータの多くの項目がN/Aになっているため、日本・アメリカのデータもドイツに揃えるために、基準を1995年とした。
- 11) 項目⑪も、上記の基準に合わせて1995年の消費者物価指数を100とした場合の、各年の指数である。

なお、図表の数値を分析・考察する際には、「ドイツのユーロ通貨導入（1999年1月1日）」「ア

日本の生産性は低いのか否か?

メロカ同時多発テロ（2001年9月11日）「リーマンショック（2008年9月15日）」「日本の東日本大震災（2011年3月11日）」などの影響が背景にあることを認識する必要がある。

2.1 日本の分析

以下が日本のマクロデータである。

図表2 日本の労働力1人当たりのGDP推移に関する自国通貨への換算値

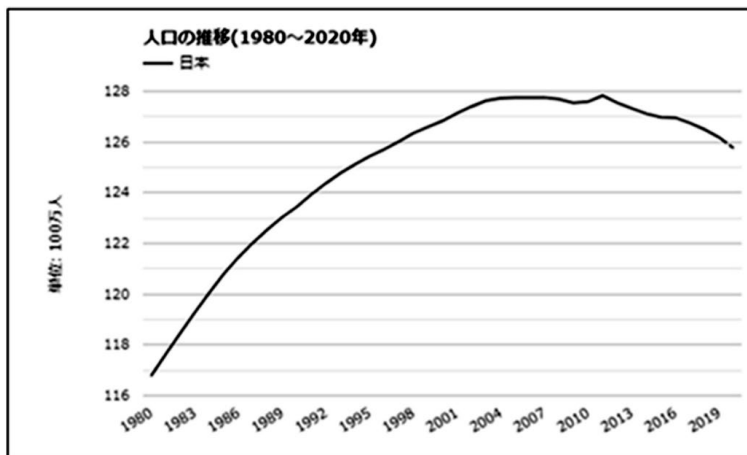
| No. | 項目            | 単位        | 年          |            |             |             |             |             |             |
|-----|---------------|-----------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|     |               |           | H2<br>1990 | H7<br>1995 | H12<br>2000 | H17<br>2005 | H22<br>2010 | H27<br>2015 | H30<br>2018 |
| ①   | 人口            | 億人        | 1.235      | 1.254      | 1.268       | 1.278       | 1.281       | 1.271       | 1.265       |
| ②   | GDP           | US\$      | 3.133兆     | 5.449兆     | 4.888兆      | 4.755兆      | 5.7兆        | 4.389兆      | 4.971兆      |
| ③   | GDP(1人当たり)    | US\$      | 25,359     | 43,440     | 38,532      | 37,217      | 44,508      | 34,525      | 39,296      |
| ④   | 平均為替レート       | 円/ドル      | 144.8      | 94.0       | 107.7       | 110.2       | 87.7        | 121.1       | 110.1       |
| ⑤   | GDP(自国通貨)     | (②×④)円    | 450.8兆     | 512.2兆     | 526.4兆      | 524.0兆      | 499.9兆      | 531.3兆      | 547.1兆      |
| ⑥   | 労働力人口         | 億人        | 0.638      | 0.667      | 0.677       | 0.665       | 0.659       | 0.660       | 0.666       |
| ⑦   | 労働力率          | (⑥/①)%    | 51.7       | 53.2       | 53.4        | 52.0        | 51.4        | 51.9        | 52.6        |
| ⑧   | GDP(1人当たり)    | (⑤/①)万円   | 367.2      | 408.3      | 415.0       | 410.1       | 390.3       | 418.1       | 432.5       |
| ⑨   | GDP(労働力1人当たり) | (⑤/⑥)万円   | 706.6      | 767.9      | 777.5       | 788.0       | 758.6       | 805.0       | 821.5       |
| ⑩   | ⑨の指数          | 1995年を100 | -          | 100        | 101.2       | 102.6       | 98.8        | 104.8       | 107.0       |
| ⑪   | 消費者物価指数       | 1995年を100 | -          | 100        | 101.6       | 99.3        | 98.9        | 102.4       | 103.8       |

(出所：IMF 統計、総務省「労働力調査」)

図表2 および参考文献から読み取れるのは以下の事柄である。

- 1) 以下の図表3に示すように日本の総人口のピークは2008年であり、以降は減少が続いているが、労働力人口や労働力率は年々上昇している(図表2の⑥⑦)。これは厚生労働省における「高年齢者雇用確保措置(2013年度以降)」による、60歳定年制度から雇用更新による65歳定年制度の導入による効果もあると推測される。

図表3 日本の人口推移グラフ



(出所：世界の経済・統計・情報サイト)

- 2) IMF 統計 (US ドル) の「人口 1 人当たりの GDP」は上下変動が激しいが、為替レートを加味した日本円ベースに換算した「人口 1 人当たりの GDP」および「労働力 1 人当たりの GDP」はリーマンショック以降には確実に上昇している。しかし、その伸長率は一桁台に留まっている。
- 3) 日本円に換算した「労働力 1 人当たりの GDP」は、2018年には約821.5万円であり「人口 1 人当たりの GDP」の 2 倍近くとなる。各年においても約1.87倍～1.94倍となっており、変動幅は一定している。
- 4) 労働力率は51.4%～53.4%の変動幅であり、単純平均で52.3%である。
- 5) 「労働力 1 人当たりの GDP」の1995年の値を100とした場合の各年の指数は、2010年以降の伸びが著しい。
- 6) 日本銀行は2013年 2 月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率 2 %と定めたが、物価は過去25年間で 4 %程度しか上昇しておらず、日本においてはドイツ・アメリカとの比較で、事実上のデフレーションが継続していると言える。

日本の生産性は低いのか否か?

## 2.2 ドイツの分析

以下がドイツのマクロデータである。

図表4 ドイツの労働力1人当たりの GDP 推移に関する自国通貨への換算値

| No. | 項目            | 単位              | 年          |            |             |             |             |             |             |
|-----|---------------|-----------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|     |               |                 | H2<br>1990 | H7<br>1995 | H12<br>2000 | H17<br>2005 | H22<br>2010 | H27<br>2015 | H30<br>2018 |
| ①   | 人口            | 億人              | 0.627      | 0.815      | 0.822       | 0.825       | 0.818       | 0.812       | 0.828       |
| ②   | GDP           | US\$            | 1.772兆     | 2.586兆     | 1.943兆      | 2.846兆      | 3.396兆      | 3.361兆      | 3.948兆      |
| ③   | GDP(1人当たり)    | US\$            | 20,249     | 31,830     | 23,925      | 35,020      | 42,380      | 41,107      | 47,832      |
| ④-1 | 平均為替レート       | ユーロ/ドル          | N/A        | N/A        | 1.0825      | 0.8028      | 0.7536      | 0.9012      | 0.8465      |
| ④-2 | 平均為替レート       | 円/ユーロ           | N/A        | N/A        | 99.52       | 137.07      | 116.44      | 134.29      | 130.39      |
| ⑤   | GDP(自国通貨)     | (③×④-1)ユーロ      | 1.464兆     | 1.895兆     | 2.103兆      | 2.285兆      | 2.559兆      | 3.029兆      | 3.342兆      |
| ⑥   | 労働力人口         | 億人              | N/A        | 0.348      | 0.362       | 0.364       | 0.397       | 0.402       | 0.434       |
| ⑦   | 労働力率          | (⑥/①)%          | N/A        | 42.7       | 44.0        | 44.1        | 48.5        | 49.5        | 52.4        |
| ⑧-1 | GDP(1人当たり)    | (⑤/①)ユーロ        | 26,762     | 28,635     | 31,373      | 32,268      | 34,668      | 37,046      | 38,773      |
| ⑧-2 | 同上            | €⇒¥ (⑧-1×④-2)万円 | N/A        | N/A        | 312.2       | 442.3       | 403.7       | 497.5       | 505.6       |
| ⑨-1 | GDP(労働力1人当たり) | (⑤/⑥)万ユーロ       | N/A        | 5.445      | 5.810       | 6.277       | 6.446       | 7.535       | 7.700       |
| ⑨-2 | 同上            | €⇒¥ (⑨-1×④-2)万円 | N/A        | N/A        | 578.2       | 860.4       | 750.6       | 1011.9      | 1004.0      |
| ⑩   | ⑨-1の指数        | 1995年を100       | N/A        | 100        | 106.7       | 115.3       | 118.4       | 138.4       | 141.4       |
| ⑪   | 消費者物価指数       | 1995年を100       | -          | 100        | 105.6       | 114.2       | 123.8       | 133.6       | 139.1       |

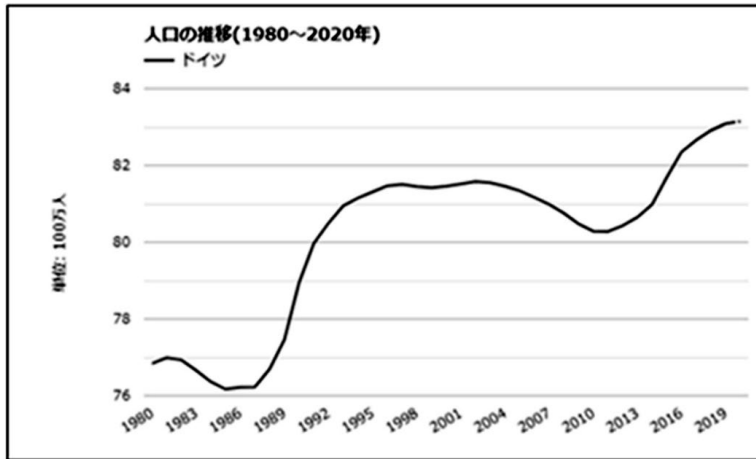
(注釈) ドイツ(東西ドイツ統合1990年10月3日)、€導入1999年1月1日)

(出所: IMF 統計)

図表4 および参考文献から読み取れるのは以下の事柄である。

- 1) 以下の図表5に示すように、ドイツの総人口は2002年に一度ピークを迎え、その後減少に転じるが、2015年から再び上昇に転じ2018年には8,280万人となっている。ドイツは少子高齢化問題が浮き彫りになった1999年に国籍法を改正した事で国籍取得者が増加した。更に、2004年7月には移民法(移民制御法)が成立し、移民の受け入れと統合を柱とする政策に舵を切った。その結果として、外国人人口は2003年の733.5万人から2017年には941.6万人まで増加している。
- 2) IMF 統計(USドル)の「人口1人当たりのGDP」は、2000年以降は確実に上昇に転じている。また、為替レートを加味したユーロベースでの「人口1人当たりのGDP」および「労働力1人当たりのGDP」も同様に上昇している。
- 3) ユーロ通貨に換算した「労働力1人当たりのGDP」は、2018年には約7.7万ユーロ(日本円換算で約1,004万円)であり「人口1人当たりのGDP」の約2倍で日本とほぼ同レベルである。各年においても約1.85倍~2.03倍となっており、変動幅は一定している。しかし、為替レートを加味した日本円ベースで比較すると、2018年の「労働者1人当たりのGDP」は日本の1.2倍にもなっている。

図表5 ドイツの人口推移グラフ



(出所：世界の経済・統計・情報サイト)

- 4) 労働力率は44.1%~52.4%の変動幅であり、単純平均が46.9%で日本の平均値よりも5.4ポイント低い値である。しかし、2018年では50%を超えてきている。「人口1人当たりのGDP (USドルベース)」順位が日本を追い越したのは2006年からであり(2010年~2012年は日本が上位)、これは労働力率の値が移民によって約44%台から50%近くへと急速に増加したからだと推測される。
- 5) 「労働力1人当たりのGDP」の1995年の値を100とした場合の各年の指数は、2010年を除いて消費者物価指数を微妙に上回っている。
- 6) なお、消費者物価指数は約25年間で約40%程度上昇している。

日本の生産性は低いのか否か?

2.3 アメリカの分析

以下がアメリカのマクロデータである。

図表6 および参考文献から読み取れるのは以下の事柄である。

図表6 アメリカの労働力1人当たりのGDP 推移

| No. | 項目            | 単位             | 年          |            |             |             |             |             |             |
|-----|---------------|----------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|     |               |                | H2<br>1990 | H7<br>1995 | H12<br>2000 | H17<br>2005 | H22<br>2010 | H27<br>2015 | H30<br>2018 |
| ①   | 人口            | 億人             | 2.501      | 2.666      | 2.822       | 2.955       | 3.093       | 3.207       | 3.272       |
| ②   | GDP           | US\$           | 5.96兆      | 7.64兆      | 10.25兆      | 13.04兆      | 14.99兆      | 18.22兆      | 20.54兆      |
| ③   | GDP(1人当たり)    | US\$           | 23,889     | 28,691     | 36,335      | 44,115      | 48,467      | 56,804      | 62,795      |
| ④   | 平均為替レート       | 円/ドル           | 144.8      | 94.0       | 107.7       | 110.2       | 87.7        | 121.1       | 110.05      |
| ⑤   | GDP(自国通貨)     | (②と同じ)US\$     | 5.96兆      | 7.64兆      | 10.25兆      | 13.04兆      | 14.99兆      | 18.22兆      | 20.54兆      |
| ⑥   | 労働力人口         | 億人             | 1.188      | 1.249      | 1.369       | 1.417       | 1.369       | 1.488       | 1.621       |
| ⑦   | 労働力率          | (⑥/①)%         | 47.5       | 46.8       | 48.5        | 48.0        | 44.3        | 46.4        | 49.5        |
| ⑧-1 | GDP(1人当たり)    | (③と同じ) US\$    | 23,889     | 28,691     | 36,335      | 44,115      | 48,467      | 56,804      | 62,795      |
| ⑧-2 | 同上            | US\$→¥ (⑩×⑤)万円 | 345.9      | 269.7      | 391.3       | 486.1       | 425.1       | 687.9       | 691.1       |
| ⑨-1 | GDP(労働力1人当たり) | (⑤/⑥)US\$      | 50,168     | 61,169     | 74,872      | 92,025      | 109,496     | 122,446     | 126,712     |
| ⑨-2 | 同上            | \$→¥ (⑨-1×④)万円 | 726.4      | 575.0      | 806.4       | 1014.1      | 960         | 1482.8      | 1394.5      |
| ⑩   | ⑨-1の指数        | 1995年を100      | —          | 100        | 122.4       | 150.5       | 179.1       | 200.2       | 207.2       |
| ⑪   | 消費者物価指数       | 1995年を100      | —          | 100        | 113.0       | 128.1       | 143.1       | 155.6       | 164.8       |

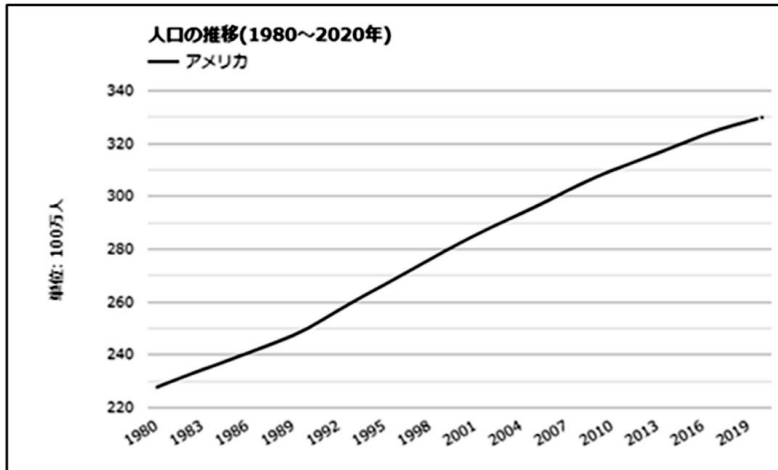
(出所：IMF 統計、アメリカ労働統計局)

- 以下の図表7に示すように、アメリカは先進国の中でも珍しく総人口が増加しており、中国・インドについて世界で3番目に人口の多い国の地位を維持している。  
しかし、近年の人口増加率は徐々に低下してきており、2018年7月の人口増加率は0.6%に留まり、1937年以来の低レベルとなった。低下の背景として、①合計特殊出生率<sup>4</sup>が2を下回る水準まで低下していること。②死亡率が上昇していること。  
③移民の純流入数が減少していることがあげられる。特に③に関しては、合法的な移民流入は2006年をピークに減少傾向に転じ、2013年以降しばらくは増加したものの2017年にはまた低下している。2018年には、移民流入（非合法を含む）がピーク時よりも70%も減少したことになる。
- IMF 統計（USドル）の「人口1人当たりのGDP」は、1990年以降は急速に上昇している。
- 「労働力1人当たりのGDP」は、2018年には約12.7万 USドル（日本円換算で約1,395万円）であり「人口1人当たりのGDP」の約2倍強となっており、日本・ドイツと比較しても高いレベルである。各年においても約2.02倍～2.26倍となっており、各年2倍以上の値で変動幅は一定している。さらに、為替レートを加味した日本円ベースで比較すると、2018年の「労働者1人当たりのGDP」は日本の1.7倍と非常に高い。

<sup>4</sup>人口統計上の指標で、1人の女性が出産可能とされる15歳から49歳までに産む子供の数の平均を示す。



図表7 アメリカの人口推移グラフ



(出所：世界の経済・統計・情報サイト)

- 4) 労働力率は44.3%～49.5%の変動幅であり、単純平均が47.3%で日本の平均値よりも5.0ポイント低く、ドイツの平均値よりは少し高い程度である。しかし、リーマンショック後の景気回復に伴い数値は上昇傾向にある。
- 5) 「労働力1人当たりのGDP」の1995年の値を100とした場合の各年の指数は大幅に消費者物価指数を上回っている。
- 6) しかも、消費者物価指数は約25年間で65%程度も上昇している。

### 3. 日本・ドイツ・アメリカの「労働力1人当たりのGDP」比較

以下の図表8は、前述の図表2・4・6から1995年以降の「労働力1人当たりのGDP」の自国通貨ベースの値の推移、および1995年を100とした場合のその指数並びに各国消費者物価指数の推移を抜粋したものである。さらに、図表9は、図表8の指数のみを折れ線グラフでビジュアル化したものである。

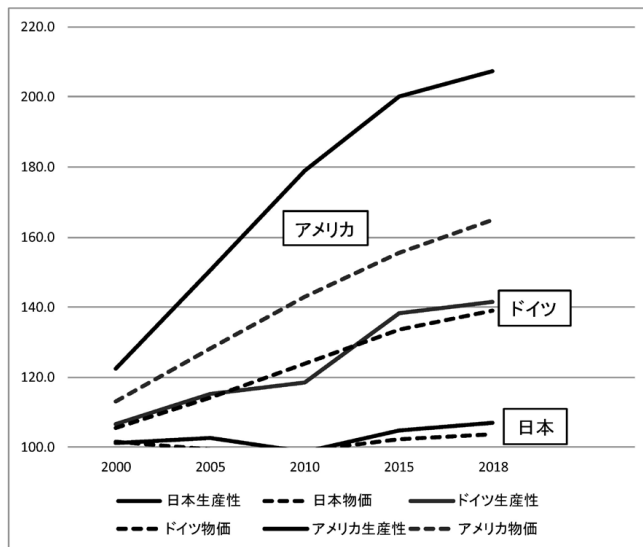
図表9の実線は各国の「労働力1人当たりのGDP」即ち生産性の指数の推移となり、破線は消費者物価指数の推移となるが、それぞれの国によって大きな違いが見られることが判明した。

日本の生産性は低いのか否か?

図表8 労働力1人当たりの GDP と消費者物価指数（自国通貨ベース）

| 国名   | No. | 項目             | 単位   | 年         | H7     | H12    | H17    | H22     | H27     | H30     |
|------|-----|----------------|------|-----------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|
|      |     |                |      |           | 1995   | 2000   | 2005   | 2010    | 2015    | 2018    |
| 日本   | ㊹   | GDP (労働力1人当たり) | 万円   |           | 767.9  | 777.5  | 788.0  | 758.6   | 805.0   | 821.5   |
|      |     | 自国通貨 (円)       |      | 1995年を100 | 100    | 101.2  | 102.6  | 98.8    | 104.8   | 107.0   |
|      | ㊺   | 消費者物価指数        |      | 1995年を100 | 100    | 101.6  | 99.3   | 98.9    | 102.4   | 103.8   |
| ドイツ  | ㊹-1 | GDP (労働力1人当たり) | 万€   |           | 5.445  | 5.810  | 6.277  | 6.446   | 7.535   | 7.700   |
|      |     | 自国通貨 (ユーロ)     |      | 1995年を100 | 100    | 106.7  | 115.3  | 118.4   | 138.4   | 141.4   |
|      | ㊺   | 消費者物価指数        |      | 1995年を100 | 100    | 105.6  | 114.2  | 123.8   | 133.6   | 139.1   |
| アメリカ | ㊹-1 | GDP (労働力1人当たり) | US\$ |           | 61,169 | 74,872 | 92,025 | 109,496 | 122,446 | 126,712 |
|      |     | IMFデータ         |      | 1995年を100 | 100    | 122.4  | 150.5  | 179.1   | 200.2   | 207.2   |
|      | ㊺   | 消費者物価指数        |      | 1995年を100 | 100    | 113.0  | 128.1  | 143.1   | 155.6   | 164.8   |

図表9 各国指数の変化



日本は生産性・物価ともその増加幅が他の2カ国と比較して非常に小さい。直近の約25年間で物価は4%程度しか上昇しておらず、生産性の伸びも7%程度と低いものとなっている。

ドイツは人口が急増した時期の生産性の伸びが著しく、約25年で40%以上も増加しており、一方で消費者物価は生産性の指数を少し下回る39%程度で上昇している。この数値をみる限り、一般的に生産性が高いと評されるドイツではあるが、その生産性向上の伸びは物価上昇レベルに近いことが分かる。

最後にアメリカであるが、非常に特徴的な傾向が見られる。この約25年で消費者物価が65%程度上昇し、特に日本と比較しても「いわゆる景気が良い」状態が継続した約25年と言える。さらに特筆すべきは生産性の驚異的な伸張である。1990年以降の世界は旧社会主義国

の多くが資本主義化して、消費市場や労働市場が開放されることになったことから、世界的に経済が活性化したことが推測できる。さらに、個人向けの PC の普及や製品やサービスのデジタル化によって、IT 先進国のアメリカが優位に立ったことは容易に想像できる。このような結果として、アメリカの生産性はこの約25年で2倍以上を達成していると推測できる。

#### 4. 本研究からの知見および今後の課題

日本とドイツを比較してみると、ドイツは TFP<sup>5</sup> および資本投資による成長への寄与が日本と比較して大きい。このドイツの経済成長の背景としては、シュレーダー政権下<sup>6</sup>の労働市場改革による参加への促進や、サービス業における積極的な ICT<sup>7</sup> 資本投資、サービス業による付加価値の創出などが考えられる。更には、資本主義化した東欧諸国へのいち早い進出なども影響していると思われる。

OECD が算出した付加価値輸出額によると、ドイツはビジネスサービスで最も付加価値を生んでいるが、日本では流通段階での付加価値が大きく、日本とドイツでは産業構造に少しの違いがあると思われる。

一方で、1991年1月の湾岸戦争をきっかけに急激な円高状況が1995年4月まで続いた期間に、大・中・小の規模にかかわらず日本の製造業は生産性をいっそう高めるため、賃金の安い中国や東南アジア諸国での現地生産を大幅に増やし続けた。中でも生産性に敏感な企業ほど、中国、東南アジアなどに拠点や工場を持つようになっていく。但し、日本企業の海外での生産性が上昇しても、日本の GDP の数値には計上されない。生産性の高い企業が国内での生産を縮小し海外での生産を積極的に進める事で、日本国内での生産性向上を結果的に停滞させている可能性は否定できない。即ち、日本を含め国外で稼いでいる企業比率が高いほど、「労働力1人当たりの GDP」を上げ止まりさせているとも言える。

次に、企業規模の視点から考察してみよう。日本では全企業数の99.7%が中小企業であるが、ドイツ99.5%、アメリカ99.7%と大きな違いは見られない。しかし、日本の卸売業・小売業などのサービス業では、ドイツやアメリカと比較して小規模な企業の割合が高く、国土が狭いにもかかわらず事業所数が多すぎるという特徴がある。卸売業・小売業の分野では、従業員が10人未満の小規模事業所数の割合はアメリカでは50%であるのに対し、日本は80%と非常に高い。

本稿での論点となる生産性は大企業ほど高く中小企業は低い、と多くの文献で指摘されている。中小企業労働者の雇用比率を考えると、日本では70%前後で推移しているが、ドイツ

<sup>5</sup>Total Factor Productivity の略。技術進歩や生産の効率化のこと。

<sup>6</sup>ドイツの第7代首相。在任期間は1998年12月～2005年11月。

<sup>7</sup>Information and Communications Technology の略であり、情報通信技術と訳される。

## 日本の生産性は低いのか否か？

では60%前後、アメリカでは50%前後である。図表2・4・6における労働力率に大差が無いにしても、大企業への雇用者数に違いがあることから、例えるならば日本の中小企業はアメリカの中小企業と同じ付加価値を生み出す為に、より多くの従業員を雇っている計算となる。更に日本では、卸売業・小売業・サービス業で従業員が5人以下、あるいは製造業・建設業・運輸業などで従業員が20人以下の小規模企業（中小企業の中の分類）が企業全体の90%近くを占めていて、雇用全体の25%を担っている事になる。これらのことから、日本の生産性は低いとみなされている。

本稿で示したデータを見る限り、生産性が低いから物価が上昇しないのか？ あるいは、物価が上昇しないから生産性が低く見えるのか？ 因果関係は明らかになってはいない。但し、日本・ドイツ・アメリカの3カ国比較においては、それぞれの国における物価レベルがその国の生産性の値を左右しているようには見受けられる。これは、一概に日本の生産性が低いとは断定できない事実を示している。

世間では、生産性が低いというデータを根拠として「働き方改革」などが喧伝されてきているが、こうした短絡的な対策が正しいのか？ 今後さらに研究が必要となるう

### 〔参考文献〕

デービット・アトキンソン：日本人の勝算、東洋経済新聞社、2019.

デービット・アトキンソン：国運の分岐点 中小企業改革で再び輝くか、中国の属国になるか、講談社、2019.

独立行政法人労働政策研究・研修機構：国別基礎情報、1990, 1995, 2000, 2005, 2010, 2018.

岩本晃一：第69回「日本企業の極めて低い生産性」；『独り勝ちのドイツ』と日本はどこが違うか？、独立行政法人経済産業研究所、第69回コラム、2018.3.16.

岩本晃一：第86回「国際化の遅れ」；『ドイツとの比較で見えてくるもの』、独立行政法人経済産業研究所、第86回コラム、2018.12.19.

厚生労働省：人口減少社会における労働政策の課題、労働経済の分析、平成17年版

内閣府：経済財政白書／経済白書、日本経済2016－2017、第2章.

中原圭介：東洋経済ONLINE、日本の労働生産性が半世紀も先進国ビリの理由－企業の積極的な海外進出はマイナスに働く－、2019.5.29.

齋藤潤：アメリカでも人口は減少するのか、公益社団法人日本経済研究センター、コラム第92回、2019.11.18.

シモン・ガイス：SANNO生産性向上フォーラム2019、第2部 最新事例から学ぶ。ドイツ企業の生産性はなぜ高い？！、2019.2.7.

前田直子：ドイツの移民政策-統合と選別、移民政策学会、2009年度 年次大会報告、2009.

宮川努：生産性を考える－「定義、歴史、日本経済における意味」、日本評論社、経済セミナー、  
2017.8－9月号。